

学位論文題名

A Study on the Possibilities and Prospects of the Re-creation of Social Capital in the Region through Cooperation with University

(大学と地域の連携による地域社会資本の再創出の可能性とその方向)

学位論文内容の要旨

急激な高齢化社会の進展など地域社会が対峙する急激な環境変化から、大学は、人材育成や研究活動といった従来の工業化を支えた機能に加え、持続可能な地域再生のために、必要な人材の供給と、地域を支える社会サービスを担うなど、寄せられるニーズに多様化と変化が生じている。一方、今まで地域の再生に向けて多様な施策が実施されてきたが、持続可能な地域の再生には、地域の社会的基盤を再構築し、地域資本の有効的活用を指す地域力が希求されている。本研究では、新たな時代に大学の役割を位置付ける視点と、国家と地域の両面での大学の資産の活用可能性について計画論的に考察することによって、今後の地域の社会資本の再創出における大学の役割と方向性を論考することを目的としている。本論は、序章、及び6章からなり、各章の概要を以下に示す。

序章では、社会の変遷による大学の成長過程と都市計画体系の改編、そして地域における大学への期待の変化に関する既往の研究について整理し、新たな社会構造とニーズによって、地域の中で大学の役割の変化を遂げてきたことを示した。マーチン・トロウの高等教育の発展段階論で指摘した大学教育のユニバーサル時代に向けての大学の教育対象や目標像を引用し、社会貢献という大学の新たな役割を設定した上で、地域再生のために必要不可欠な課題とされている健全なる地域力の向上のために大学の存在が有益であることを本論の視点として示した。

1章では、持続可能な地域の再生において、地域力の向上に向けた地域の社会資本の整備を前提にし、その中で大学の地域づくりにおける実践的活用が、重要な視点の一つとなることを示した。特に、大学間競争で代弁される大学改革の時代に向け、大学と地域の連携は、相互の競争力向上と持続的発展の重要な戦略の一つであることを論証し、本論の展開における視点としている。

2章では、文献調査を通じて i) 韓国、ii) 日本、iii) 中国、そして iv) 欧米における大学改革の動向と、時代の変遷による大学の立場と役割の変化を把握し、新たな時代の大学の役割を位置付けている。

3章では、韓国における地域再生政策の経緯と動向、そしてプロセスについて国家政策の観点から整理を行っている。特に健康家庭支援法に基づき、保険福祉家族省で展開している韓国の新たな福祉政策である「健康家庭支援センター」の運営システムや事業における大学の運営参画の位置づけに注目して整理している。ここでは、文献整理に基づくヒアリング調査を行い、国家的な目標像の実現には多主体の連携を前提とした複数のプログラムの統合、政府の地域支援プログラムには実践的な文化、ライフスタイルの多様化への対応、行政の健康家庭支援センター運営への予算

面の支援に留まらない地域の人材の活用を可能にするシステム、地方に立地する各センターからの報告を基にした統括機関の分野間調整、の4点の必要性を指摘している。

4章では、健康家庭支援制度への地方大学の参画の実態とその効果を考察している。都市規模及び形態の異なる驪州郡、天安市、華城市、安東市の4センターを比較し、特に地方小都市に立地する驪州郡センターを対象に、関係主体へのヒアリング調査から、健康家庭支援センターは都市の特性に応じたプログラムを実施していること、それを許容するシステム設計であること、大学の運営参画が総合的な地域支援体制の確立に寄与したこと、事業展開に伴い参加する地域主体からの大学へのニーズが拡大したこと、の4点で整理し、1) 地域ニーズを受容するシステムが総合的な家族支援施策を実現したこと、2) 特に中小都市では大学の取組みが重要であり、3) 大学野経営資源としての可能性も見出されること、の3点が考察された。

5章では、大韓民国驪州郡と驪州大学の事例を上げ、驪州郡の都市計画における大学および戦略的地域連携の計画的な位置付けについて分析を行い、土地利用計画における地域と大学による連携構築プロセスを明らかにし、驪州大学におけるキャンパスと都市の計画的連携プロセスについて創設期(1993-1998)、拡張期(1998-2003)、新マスタープラン期(2003-2009)、将来計画(2009-)、の4期の整理から1) 都市開発ニーズの変化、および2) キャンパス計画への影響、の2点で分析を行った。その結果、驪州大学が郡の成長戦略を大学の成長戦略に取り込んだこと、大学所有の未開発用地を郡が土地利用計画で位置付け、管理を委託したこと、の2点から大学の土地マネジメントへの展開可能性が考察され、さらにそれを推進する地域効果については、大学と自治体での課題認識の共有が国家的な均衡発展の目標へ寄与することと、郡レベルでは大学の地域ニーズへの緻密な対応、の2点を可能性として指摘している。

6章(まとめ)では、本研究の各章を整理し包括的論考を行った。1) 社会環境の急激な変化により、新たな時代に向け地域と大学が共に持続可能な発展を続けていくためには、大学は象牙の塔から脱皮し、社会貢献という新たな使命を果たす必要性、地域は自らの地域力の向上に向け地域の社会資本を再創出する必要性、地域の社会資本を再創出する際に、地域の貴重な資産の一つである大学を有効に活用する必要性、の3点を考察した。2) 大学と地域が連携し、地域の社会資本を再創出する際には、国家ビジョンと政府政策、そして地方政府の認識の共有が重要であることと、その時に大学も国家なおかつ社会的問題や課題に対して問題意識を共有し、積極的に対応していく努力をしなければならない事を示した。3) 大学として社会貢献という新たな課題は、もはや社会的ニーズによって要求される課題という受動的な領域を超え、大学の存在の根元である地域の健全なる発展を支えることによって、大学自身の競争力向上と生存のためにも必要不可欠である事を示した。したがって、大学は大学の資産である研究成果や人的・物的資源を、地域の社会資本の再創出に再投資しようとする努力をしていくべきという事と共に、地域も、地域の中で共存している大学の存在を再認識し、お互い支えていく関係を作っていくべきであることを示した。4) 驪州大学が画策している大学の国際化戦略を言及し、その将来的な方向性として、大学と地域の連携の際に、大学の国際的ネットワークを有効に利用することによって、両方の発展の可能性はさらに広がるかつ、新たな地域の社会資本の創造に寄与することの可能性を示した。

学位論文審査の要旨

主査	教授	小林	英嗣
副査	教授	角	幸博
副査	教授	越澤	明
副査	准教授	瀬戸口	剛
副査	准教授	小篠	隆生

学位論文題名

A Study on the Possibilities and Prospects of the Re-creation of Social Capital in the Region through Cooperation with University

(大学と地域の連携による地域社会資本の再創出の可能性とその方向)

急激な高齢化社会の進展など地域社会が対峙する急激な環境変化から、大学は、人材育成や研究活動といった従来の工業化を支えた機能に加え、持続可能な地域再生のために、必要な人材の供給と、地域を支える社会サービスを担うなど、寄せられるニーズに多様化と変化が生じている。一方、今まで地域の再生に向けて多様な施策が実施されてきたが、持続可能な地域の再生には、地域の社会的基盤を再構築し、地域資本の有効的活用を指す地域力が希求されている。本研究では、新たな時代に大学の役割を位置付ける視点と、国家と地域の両面での大学の資産の活用可能性について計画論的に考察することによって、今後の地域の社会資本の再創出における大学の役割と方向性を論考することを目的としている。本論は、序章、及び6章からなり、各章の概要を以下に示す。

序章では、社会の変遷による大学の成長過程と都市計画体系の改編、そして地域における大学への期待の変化に関する既往の研究について整理し、新たな社会構造とニーズによって、地域の中で大学の役割の変化を遂げてきたことを示した。マーチン・トロウの高等教育の発展段階論で指摘した大学教育のユニバーサル時代に向けての大学の教育対象や目標像の変化を引用し、社会貢献という大学の新たな役割を設定した上で、地域再生のために必要不可欠な課題とされている健全なる地域力の向上のために大学の存在が有益であることを本論の視点として示した。

1章では、持続可能な地域の再生において、地域力の向上に向けた地域の社会資本の整備を前提にし、その中で大学の地域づくりにおける実践的活用が、重要な視点の一つとなることを示した。特に、大学間競争で代弁される大学改革の時代に向け、大学と地域の連携は、相互の競争力向上と持続的発展の重要な戦略の一つであることを論証し、本論の展開における視点としている。

2章では、文献調査を通じて i) アメリカ、ii) 日本、そして iii) 韓国における大学改革の動向と、時代の変遷による大学の立場と役割の変化を把握し、社会貢献と地域連携といった大学の新たな役

割を位置付けている。

3 章では、韓国における地域再生政策の経緯と動向、プロセスについて、国家ビジョンと国土総合計画の視点から整理を行っている。特に健康家庭支援法に基づき、保険福祉家族省で展開している韓国の新たな地域共同体の再構築政策である「健康家庭支援センター」の運営システムや事業における大学の運営参画の位置づけに注目して整理している。ここでは、文献整理に基づくヒアリング調査を行い、i) 国家的な目標像の実現には多主体の連携を前提とした複数のプログラムの統合、ii) 政府の地域支援プログラムには実践的な文化、ライフスタイルの多様化への対応、iii) 行政の健康家庭支援センター運営への予算面の支援と地域の人材の活用を可能にするシステム、iv) 地域に立地する各センターからの報告を基にした統括機関の分野間調整、の 4 点の必要性を指摘している。

4 章では、地方都市における健康家庭支援制度への大学の参画の実態と効果を考察している。都市規模及び形態の異なる驪州郡、天安市、華城市、安東市の 4 センターを比較し、i) 健康家庭支援センターは都市の特性に応じたプログラムの実施、ii) それを許容するシステム設計、iii) 大学の運営参画が総合的な地域支援体制の確立への寄与、iv) 事業展開に伴い参加する地域主体からの大学へのニーズの拡大、の 4 点の効果を捉え、更に首都圏地方小都市に立地する驪州郡センターを対象に、関係主体へのヒアリング調査から、1) 地域ニーズを受容するシステムが総合的な家族支援施策を実現したこと、2) 特に中小都市では大学の取組みが重要であり、3) 大学の経営資源としての可能性も見出されること、の 3 点の効果を詳細に捉えた。

5 章では、大韓民国驪州郡と驪州大学の事例を上げ、驪州郡の都市計画における大学および戦略的地域連携の計画的な位置付けについて分析を行い、土地利用計画における地域と大学による連携構築プロセスを明らかにし、驪州大学におけるキャンパスと都市の計画的連携プロセスについて i) 創設期 (1993-1998)、ii) 拡張期 (1998-2003)、iii) 新マスタープラン期 (2003-2009)、iv) 将来計画 (2009-)、の 4 期の整理から 1) 都市開発ニーズの変化、および 2) キャンパス計画への影響、の 2 点で分析を行った。その結果、i) 驪州大学が郡の成長戦略を大学の成長戦略に取り込んだこと、ii) 大学所有の未開発用地を郡が土地利用計画で位置付け、管理を委託したこと、の 2 点から大学の土地マネジメントへの展開可能性が考察され、さらにそれを推進する地域効果については、iii) 大学と自治体での課題認識の共有が国家的な均衡発展の目標へ寄与することと、iv) 郡レベルでは大学の地域ニーズへの緻密な対応、の 2 点を可能性として指摘している。

6 章 (結語) では各章の論考を整理し、以下のような結論を導き出している。

第 1 に、韓国の国家ビジョンの実現化において、全土の均衡ある発展という目標像の実現化のための具体化政策の策定といった一連のフローが、より明確かつ一貫性あるアクションプログラムの設定と実施につながっている事を示した。

第 2 に、国土総合計画に基づいた地域再生政策の実施においては、より効果的に地域ニーズを受容できる柔軟なシステム設計が重要であることと、特に地方中小都市では大学の参画が、政策の実施と大学の改革と発展の両面で有効である事を示した。

第 3 に、地域と大学の連携範囲の拡張可能性として、地域と大学の密接な関係に基づき、地域の土地利用計画と大学のキャンパス計画が連動することが、結果的に大学と自治体の問題意識共有による国家の均衡ある発展への寄与の可能性を生み出した事を示した。

これを要するに、著者は、高等教育のユニバーサル時代において、特に地方中小都市における大学の参画の意味と大学と地域の連携に基づいた地域の再生や活性化の有効性を示しつつ、大学の新

たな使命とその方向性を臨床都市計画学的に提案したものであり、都市計画学、都市地域再生学、キャンパス計画学に貢献するところ大なるものがある。よって筆者は、北海道大学博士(工学)の学位を授与される資格があるものと認める。